

# 景気動向調査報告書

令和4年4月末調査

この調査は、岡谷市の基幹産業である製造6業種（精密、機械、電気、計量、表面処理、  
鋳造）の企業の皆様のご協力により、今期（令和4年4月末）を基準とした業況等について  
まとめた報告書です。

岡谷市産業振興部工業振興課・岡谷商工会議所



- 調査実施期間

前年同期	前 期	今 期	来 期
令和3年4月	令和3年10月	令和4年4月	令和4年10月

- 調査業種及び調査企業

(件数)

調査業種	精密	機械	電気	計量	表面処理	鋳造	合計
調査企業数	40	26	11	7	13	3	100
回答企業数	40	26	11	7	13	3	100

- 従業員数

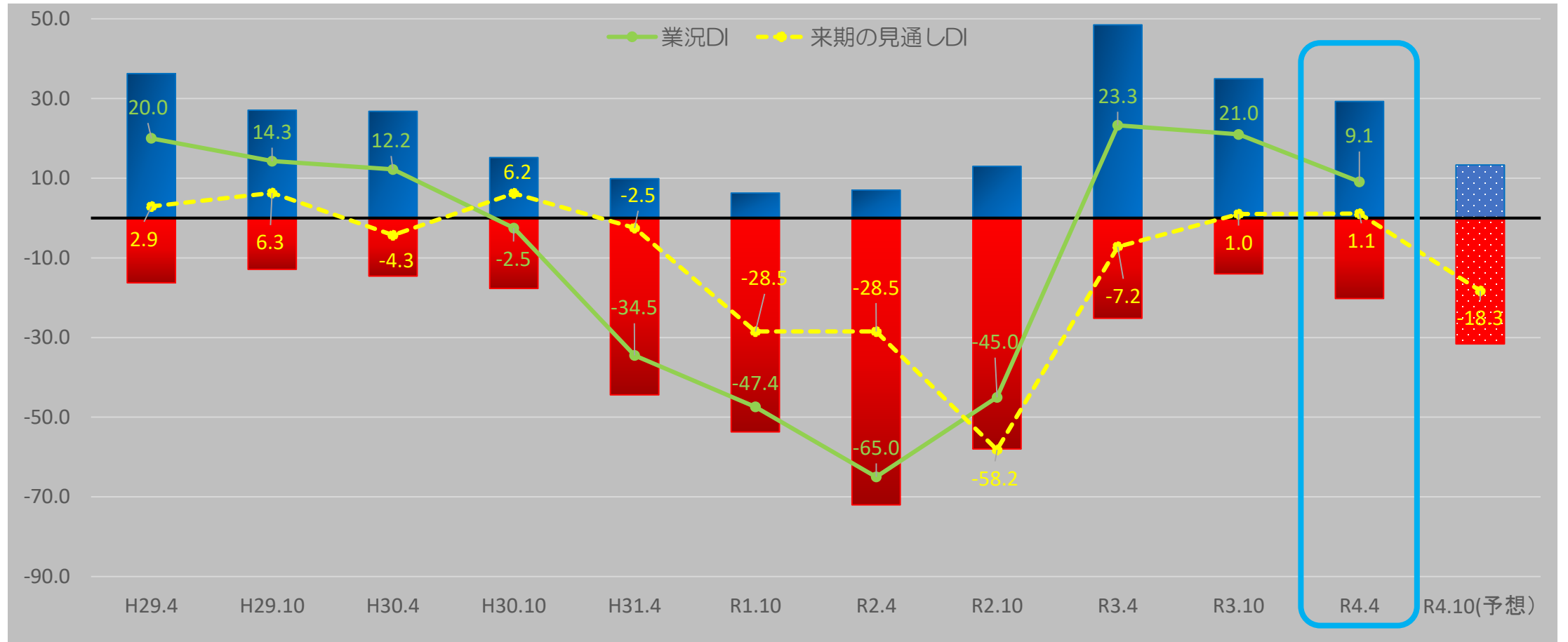
人数	0～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100人～	合計
企業数	28社	14社	10社	9社	14社	16社	9社	100社

## 令和4年4月景気動向 調査結果のポイント

- 本市製造業の業況DIは、令和2年度下半期以降、回復基調が続いており、一部自動車関連部品では生産調整等による影響が見られるものの、半導体製造部品や医療関連の受注は引き続き好調又は横ばいで推移していることから、3期連続のプラス水準となっています。
- 他方、金属、薬品等各種原材料の価格高騰を受け、原材料仕入価格DIは大きく上昇が続く中、製品単価DIは小幅な上昇に止まり、結果、収益DIは2期連続でマイナス水準で推移しています。
- 最近の企業を取り巻く環境の影響では、収束を見通せないコロナ禍に加え、原材料の高騰が9割、原油の高騰が8割を超え、多くの企業がそれらの影響を受けています。今後も電気料金の高騰や国際情勢などを含めて先行きは不透明感が強く、今後も企業経営への懸念材料となっています。

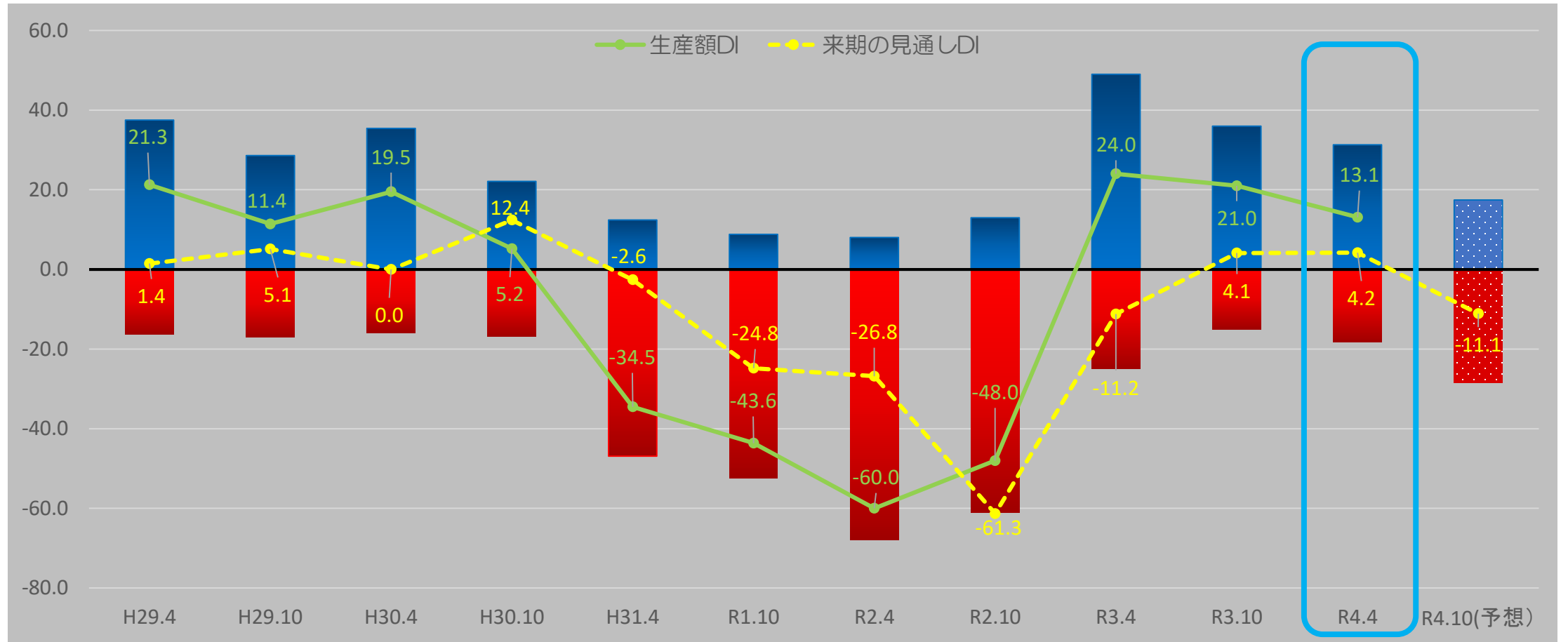
※棒グラフのプラス側は好転(増加、上昇、余裕)の企業の割合、マイナス側は悪化(減少、低下、窮屈)の企業の割合です。折れ線グラフ(DI)は好転(増加、上昇、余裕)の企業の割合から悪化(減少、低下、窮屈)の企業の割合を引いた差です。折れ線グラフ(来期の見通し)は調査時の来期(6カ月後)のDI値です。

# ①業況DI【前期(6ヶ月前)に比べて】



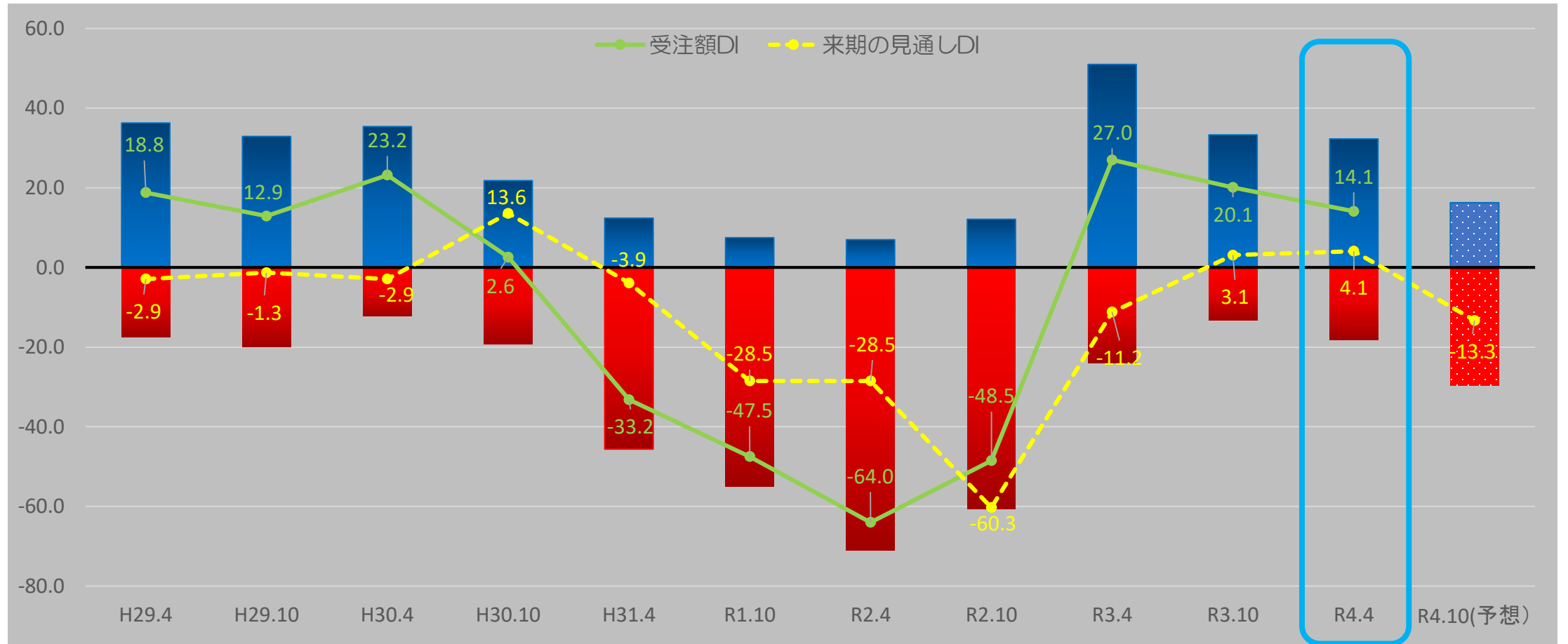
前期と比較したDIは9.1ポイントとなり、前期の21.0ポイントより11.9ポイント悪化しました。  
 また、来期の見通しDIは▲18.3ポイントとなり、前期の1.1ポイントより19.4ポイント悪化しました。

## ②生産額DI【前期(6ヶ月前)に比べて】



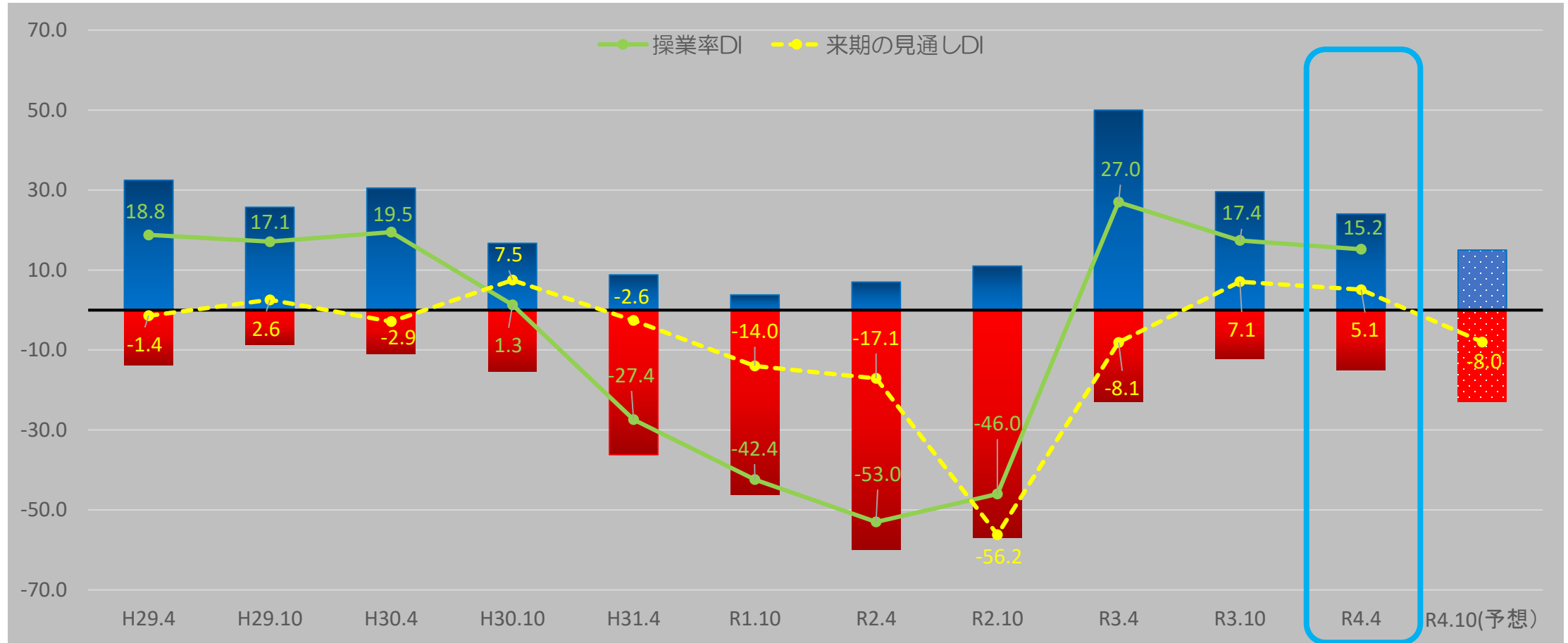
前期と比較したDIは13.1ポイントとなり、前期の21.0ポイントより7.9ポイント低下しました。  
 また、来期の見通しDIは▲11.1ポイントとなり、前期の4.2ポイントより15.3ポイント低下しました。

### ③受注額DI【前期(6ヶ月前)に比べて】



前期と比べたDIは14.1ポイントとなり、前期の20.1ポイントより6.0ポイント減少しました。  
 また、来期の見通しDIは▲13.3ポイントとなり、前期の4.1ポイントより17.4ポイント減少しました。

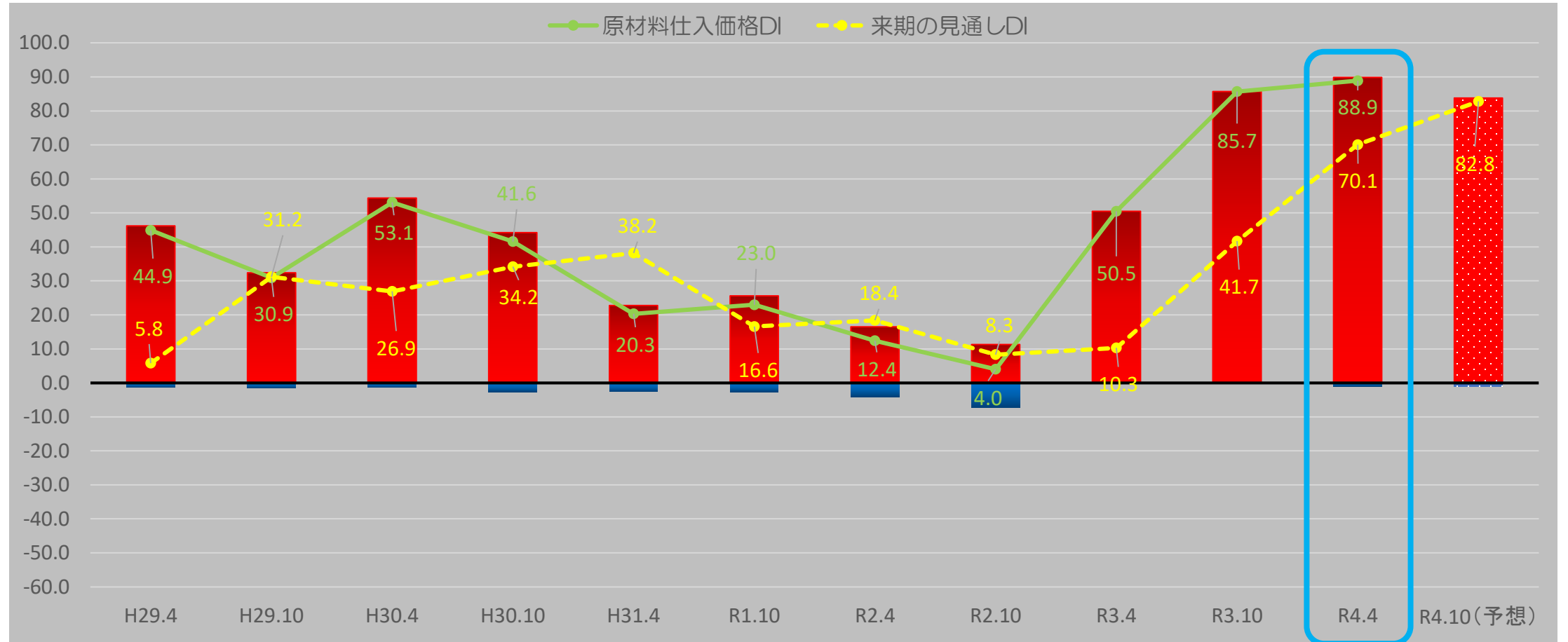
#### ④操業率DI【前期(6ヶ月前)に比べて】



前期と比べたDIは、15.2ポイントとなり、前期の17.4ポイントより2.2ポイント低下しました。  
 また、来期の見通しDIは、▲8.0ポイントとなり、前期の5.1ポイントより13.1ポイント低下しました。

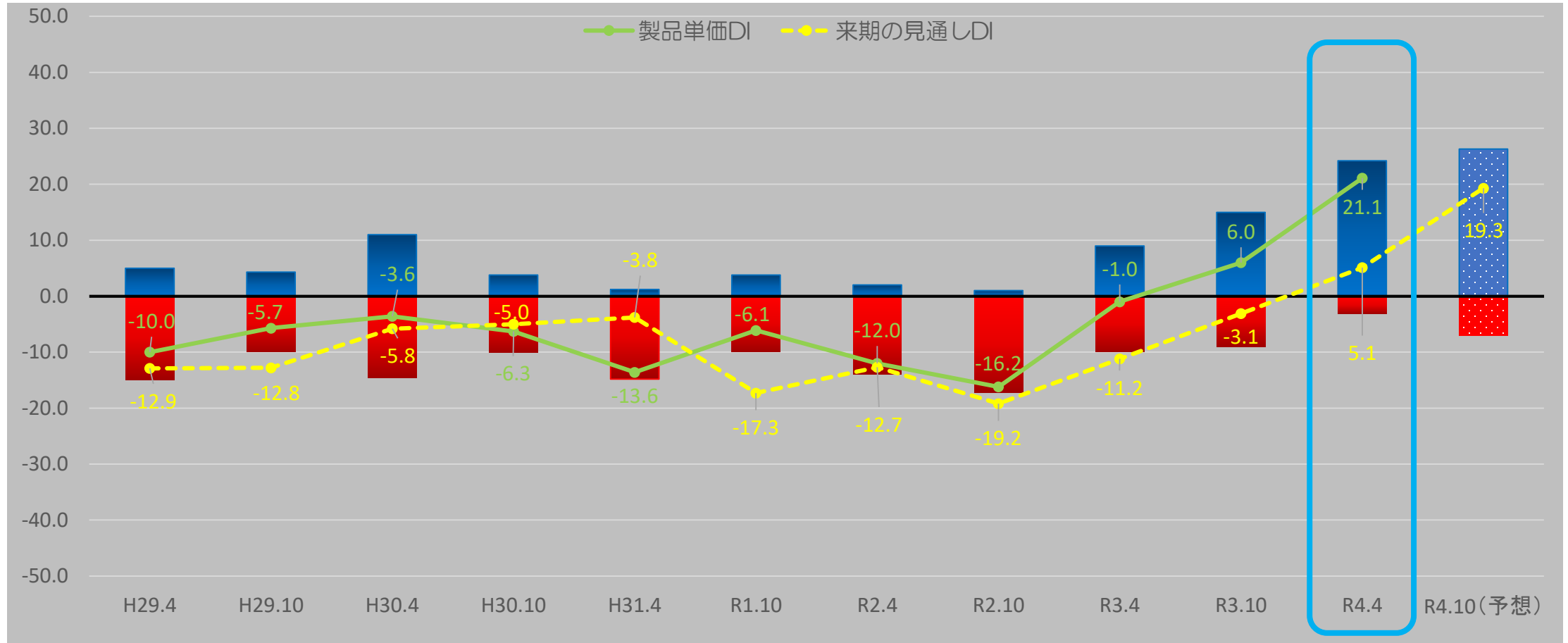


### ⑤原材料仕入価格DI【前期(6ヶ月前)に比べて】



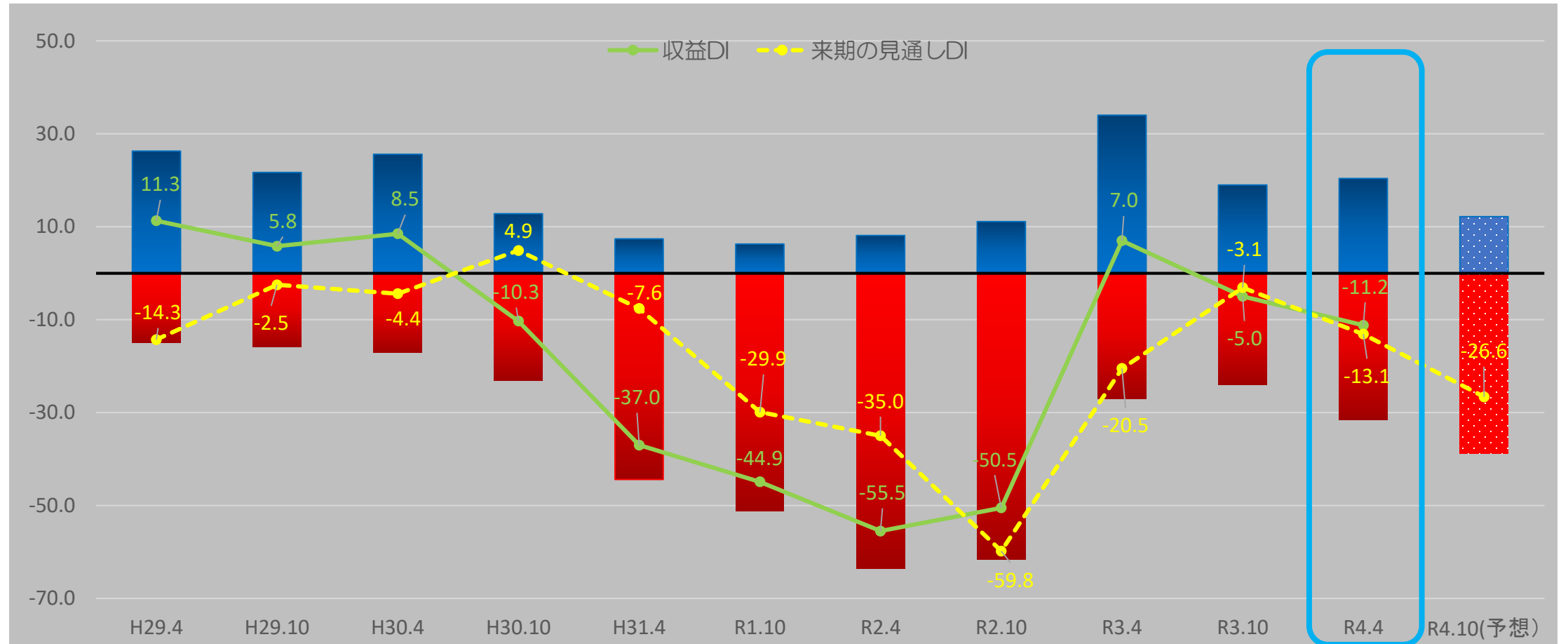
前期と比べたDIは、88.9ポイントとなり、前期の85.7ポイントより3.2ポイント増加しました。  
また、来期の見通しDIは、82.8ポイントとなり、前期の70.1ポイントより12.7ポイント増加しました。

## ⑥製品単価DI【前期(6ヶ月前)に比べて】



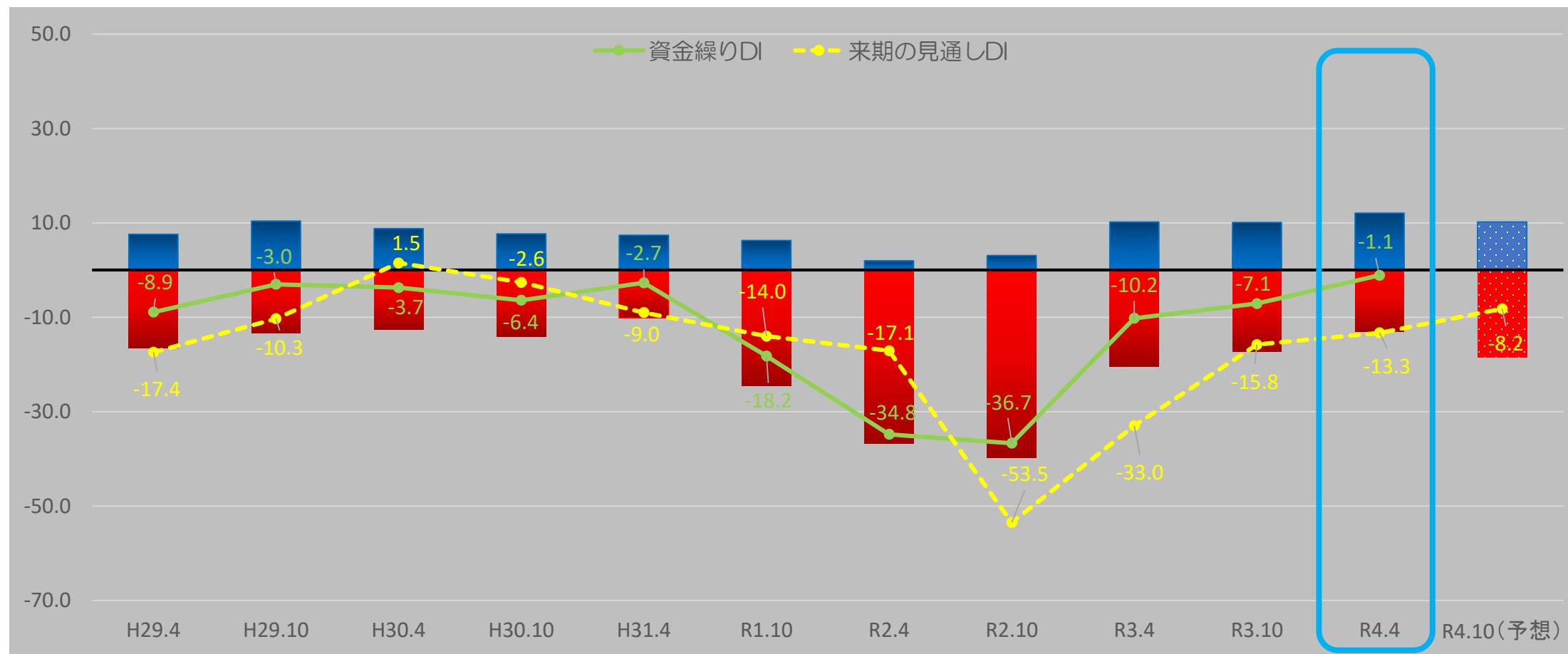
前期と比べたDIは、21.1ポイントとなり、前期の6.0ポイントより15.1ポイント上昇しました。  
また、来期の見通しDIは、19.3ポイントとなり、前期の5.1ポイントより14.2ポイント上昇しました。

## ⑦収益DI【前期(6ヶ月前)に比べて】



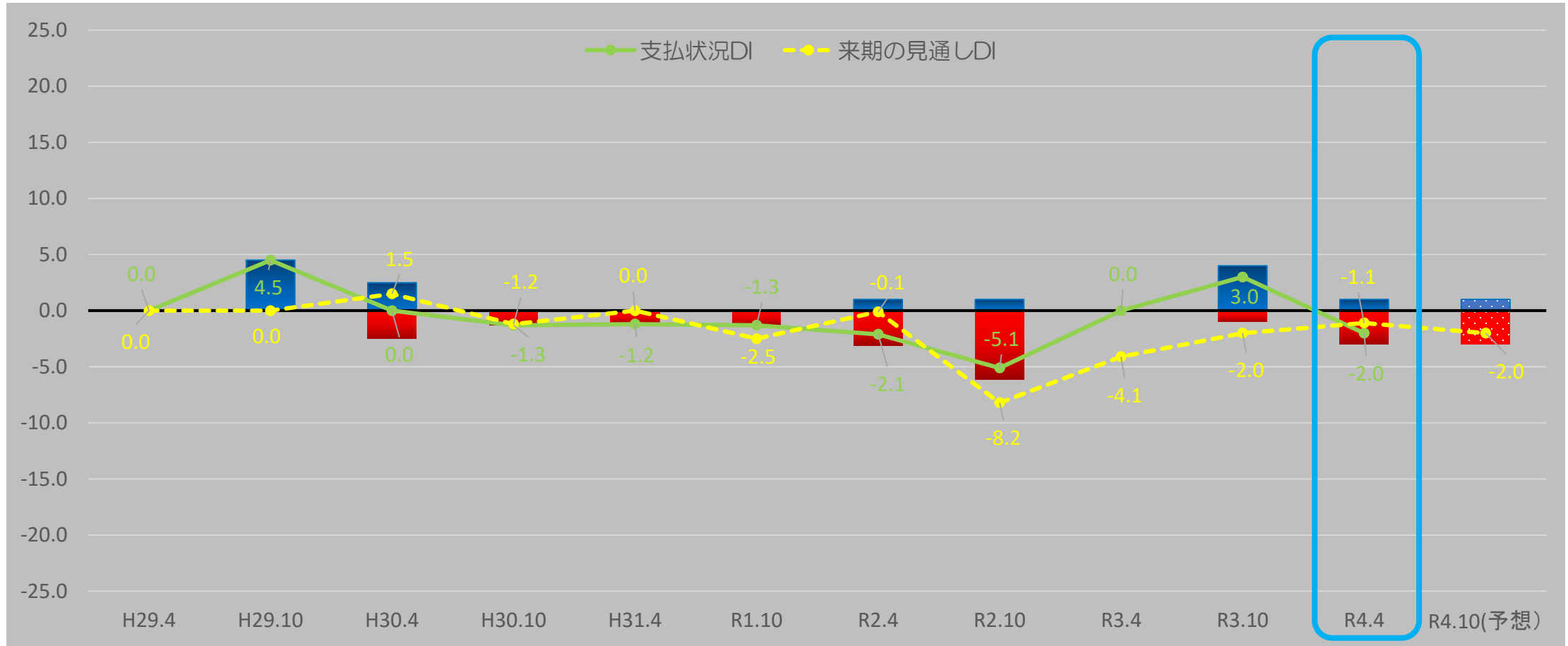
前期と比べたDIは▲11.2ポイントとなり、前期の▲5.0ポイントより6.2ポイント減少しました。  
また、来期の見通しDIは▲26.6ポイントとなり、前期の▲13.1ポイントより13.5ポイント減少しました。

## ⑧資金繰りDI【前期(6ヶ月前)に比べて】



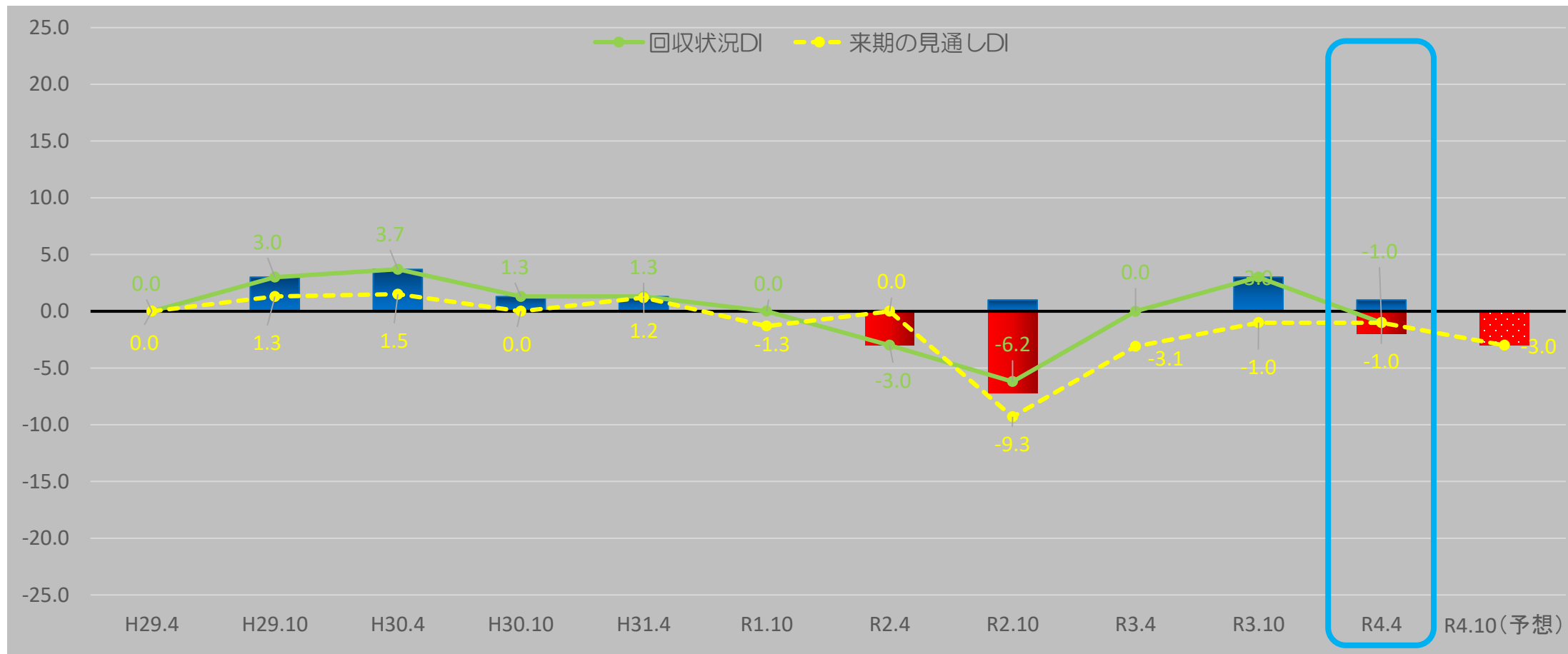
前期と比べたDIは、▲1.0ポイントとなり、前期の▲7.1ポイントより6.1ポイント上昇しました。  
また、来期の見通しDIは、▲8.2ポイントとなり、前期の▲13.3ポイントより5.1ポイント上昇しました。

### ⑨支払状況DI【前期(6ヶ月前)に比べて】



前期と比べたDIは、▲2.0ポイントとなり、前期の3.0ポイントより5.0ポイント悪化しました。  
 また、来期の見通しDIは、▲2.0ポイントとなり、前期の▲1.1ポイントより0.9ポイント悪化しました。

### ⑩回収状況DI【前期(6ヶ月前)に比べて】



前期と比べたDIは、▲1.0ポイントで前期の3.0ポイントより4.0ポイント悪化しました。  
 また、来期の見通しDIは、▲3.0ポイントとなり、前期の▲1.0ポイントより2.0ポイント悪化しました。

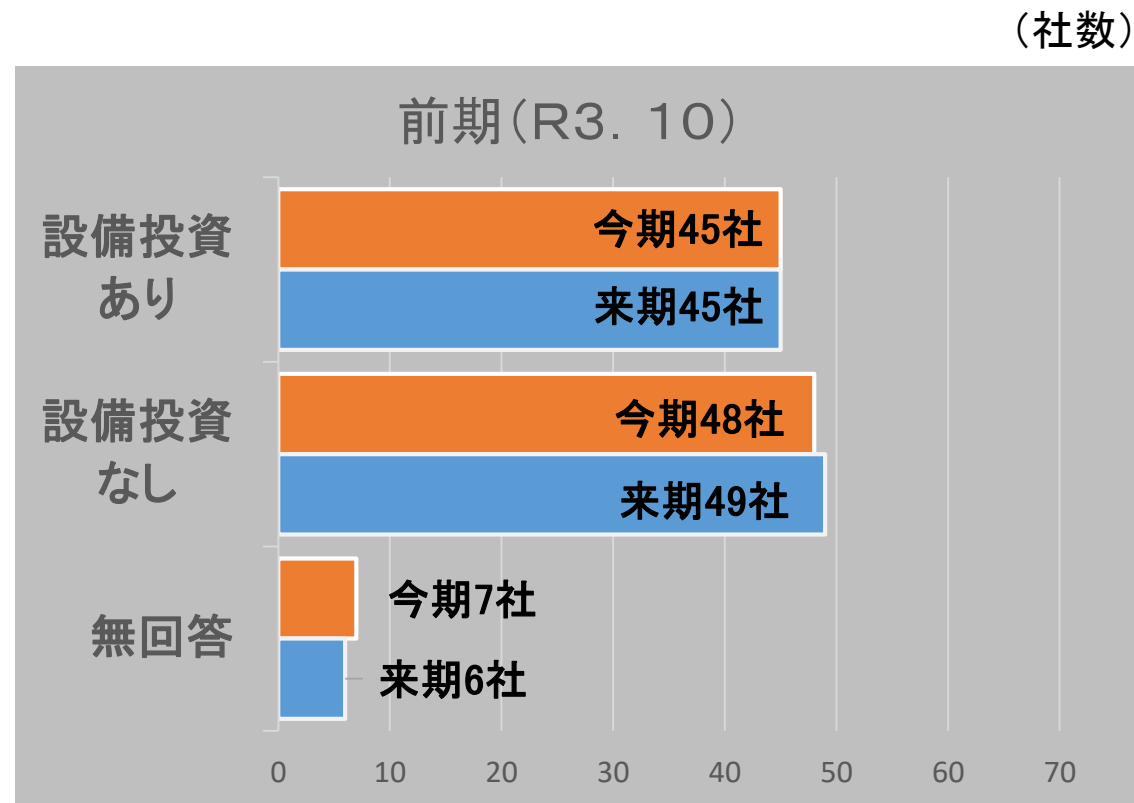
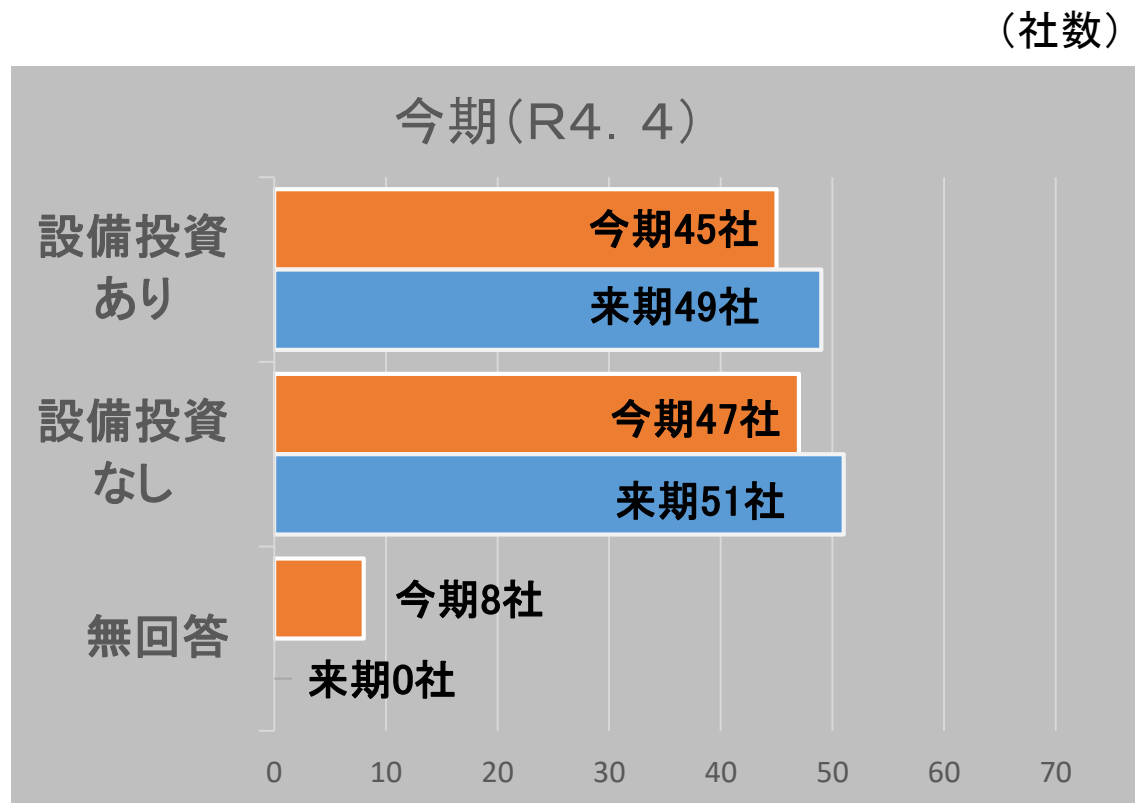
⑪ 今期の業種別業況DI

	精密	機械	電気	計量	表面処理	鋳造
前期に比して	17.5	16.0	▲9.0	14.3	▲7.6	▲33.3
前年同期に比して	20.5	24.0	0.1	42.9	0.1	▲33.3

## ⑫設備投資について

調査企業数: 100社

・設備投資の状況について

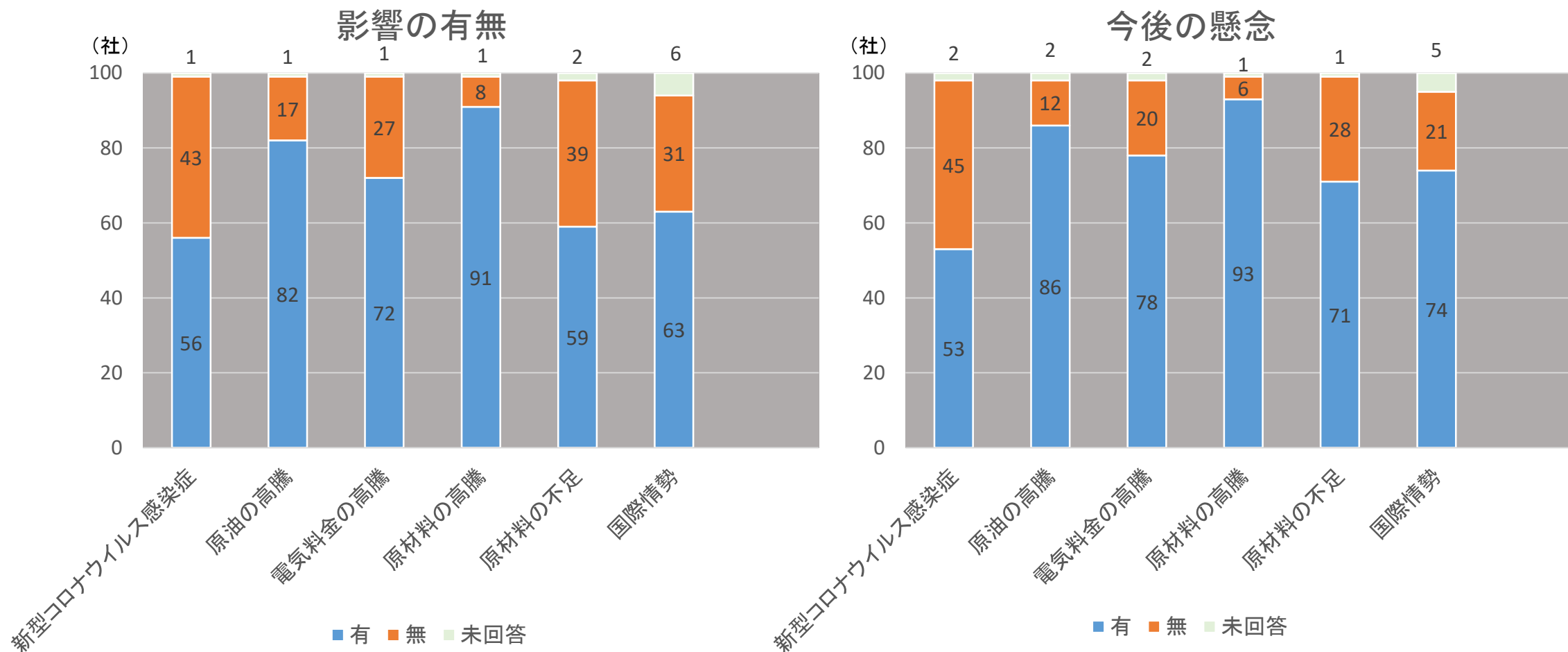


設備投資を行っている(計画している)と回答した企業が、今期45社 来期49社となり、前期より増加しています。



⑬-ア最近の企業を取り巻く環境の影響について

調査企業数: 100社



最近の企業を取り巻く環境において最も影響があるものは「原材料の高騰」で、原油、電気料金の高騰なども多くの企業で影響を受けています。また、収束が見通せない新型コロナウイルス感染症の影響についても、約半数でその影響を受けています。

なお、今後もすべての項目において企業経営への影響が懸念されています。

⑬-イ 具体的な影響・対策

要因	影響	対策
新型コロナウイルス感染症	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国のロックダウンによる納期遅れ</li> <li>・感染者、濃厚接触者による従業員の不足</li> <li>・材料の入手困難、上昇</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染防止対策を徹底</li> </ul>
原油の高騰	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕入れ上昇に伴う収益圧迫</li> <li>・製造コスト上昇</li> <li>・焼入油、LPGの価格高騰が厳しい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・価格転嫁</li> </ul>
電気料金の高騰	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギー発電促進賦課金の上昇</li> <li>・部品生産コストに影響があり、収益率の低下につながる</li> <li>・新電力会社による基本料金を3倍とする再契約依頼</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・節電</li> <li>・価格転嫁</li> </ul>
原材料の高騰	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部品の長納期化</li> <li>・金属類(鉄、鋼材、アルミ)や塗料、薬品関係の高騰</li> <li>・コスト面の高騰</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・価格転嫁</li> <li>・価格交渉</li> </ul>
原材料の不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニッケル、硝酸、ステンレス、アルミ、半導体、etc...の不足</li> <li>・生産出来ない、製品が完成しないため売り上げにならない</li> <li>・納期の遅延</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納期の延期依頼</li> </ul>
国際情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出荷に影響</li> <li>・物流の遅れ</li> <li>・原材料の不足、高騰</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・価格転嫁</li> </ul>

その他: 打てる対策が限られている、円安に伴う輸入部材の高騰、原材料のインフレスピードが速すぎて価格への転嫁が追い付かない等

⑭カーボンニュートラルに対する取り組みについて

調査企業数：100社

○省エネ最適化診断事業について

項目	回答数
診断中・診断済み	3社／100社
診断予定	1社／100社
事業を知っている	60社／100社
事業を知らない	32社／100社
無回答	4社／100社

○自社の課題について \*複数回答あり

項目	回答数
組織、社員の意識改革	30社／100社
既存事業が多忙で対応不可	23社／100社
知識の習得・醸成	23社／100社
手段及び着手方法が不明	16社／100社
設備機器等の更新費用の確保	15社／100社
取引先からの要求への対応	13社／100社
課題無し	4社／100社
その他	5社／100社
無回答	24社／100社

国及び長野県が実施する「省エネ最適化診断事業」は64社が認知し、うち診断を実施又は予定している企業は4社であり、事業所内で使用するエネルギーの適正な管理に向け、今後の取組が期待されます。

カーボンニュートラルに対する自社の課題では「組織、社員の意識改革」、「知識の習得・醸成」など、脱炭素への取組に向けた専門知識や意識の向上が課題となっています。

⑮今後の販路開拓の実施方法について

調査企業数：100社

項目	今期(R4. 4)		前期(R3. 10)		順位 変動	前期比 ポイント
	回答数	順位	回答数	順位		
企業訪問による営業活動	39社／100社	①	38社／100社	①	↔	1.0
ホームページリニューアル	35社／100社	②	27社／100社	③	↑	8.0
展示会に出展	31社／100社	③	23社／100社	⑤	↑	8.0
取引企業等を通じたあっせん・紹介	29社／100社	④	24社／100社	④	↔	5.0
特になし	20社／100社	⑤	29社／100社	②	↓	▲9.0
オンライン営業	18社／100社	⑥	23社／100社	⑤	↓	▲5.0

「企業訪問による営業活動」、「展示会への出展」等、コロナ禍においても対面での積極的な販路開拓を行う企業が増加しています。 ※○数字は、回答数による順位、複数回答あり

## ⑩-ア 従業員数の現状

項目	回答数
不足している	57社／100社
不足していない	40社／100社
無回答	3社／100社



## ○必要な従業員数に対して、何パーセント不足しているか(57社)

項目	回答数	回答割合
10%未満	29社／57社	50.9%
10～19%	19社／57社	33.3%
20～29%	6社／57社	10.5%
30～39%	1社／57社	1.8%
40%以上	1社／57社	1.8%
無回答	1社／57社	1.8%

従業員数が「不足している」と回答した企業は57社となりました。そのうち、不足している割合が10%未満と回答した企業が半数を超え、不足している割合が30%未満とする企業が9割を超える結果となりました。

## ⑩-イ 不足している職種

調査企業数:「不足している」と回答した57社

項目	回答数	回答割合	順位	項目	回答数	回答割合	順位
製造職	45社／57社	78.9%	①	事務職	9社／57社	15.8%	⑥
技術職	24社／57社	42.1%	②	研究開発	7社／57社	12.3%	⑦
品質管理	16社／57社	28.1%	②	管理職	6社／57社	10.5%	⑧
管理職候補	13社／57社	22.8%	④	その他	2社／57社	3.5%	
営業職	10社／57社	17.5%	⑤				

従業員が不足していると回答した57社の中で、最も不足している職種は製造職で、次いで技術職、品質管理という結果となりました。製造現場での人材確保が課題となっています。

※ ○数字は、回答数による順位、複数回答あり

⑯-ウ 従業員の不足に対する取り組みの予定

調査企業数:「不足している」と回答した57社

項目	回答数	回答割合	順位	項目	回答数	回答割合	順位
採用活動の強化	29社／57社	50.9%	①	職場環境の改善	13社／57社	22.8%	⑧
外部委託	19社／57社	33.3%	②	障害者の採用	6社／57社	10.5%	⑨
外国人の採用	18社／57社	31.6%	③	特になし	3社／57社	5.3%	⑩
既存人材育成への投資	17社／57社	29.8%	④	事業の縮小	1社／57社	1.8%	⑪
ITの活用	17社／57社	29.8%	④	その他	2社／57社	3.5%	
助成やシニアの採用	15社／57社	26.3%	⑥	無回答	2社／57社	3.5%	
労働条件の改善	14社／57社	24.6%	⑦				

従業員が不足していると回答した57社のうち、「採用活動の強化」に取り組むと回答した企業が半数を超えました。また、外部委託、外国人・女性やシニアの採用、人材育成やIT活用など人手不足を多様な手段で解決を図る企業の姿勢が明らかになりました。

※○数字は、回答数による順、複数回答あり